

常任委員会 審査から

六常任委員会の審査の過程で特に議論となった点について、要旨を掲載します。

総務委員会

《政令市のサービスポイント》

―政令市移行に伴う市政の変更点等について、政令公布後の平成20年10月下旬から11月定例市議会までに市民説明会を開催する。一方、支所や地域センター（仮称）等サービスポイントの配置基準は、区役所との整合性を図るため、C区役所（仮称）の位置が決まる年度内をめどに示したい―

《委員》

①11月定例市議会には区設置条例が出されるが、配置基準もなく議案を審査することはできない②市民説明会においても配置基準を示すべきだ。

《市》

①11月定例市議会前に配置基準を示したい②市民説明会までに政令市移行時のサービスポイントの場所を確定し、説明したい。

―地域センターには土木・農林業務の執行機能は置かず、相談取り次ぎ機能を持たせたい―

《委員》

①地域住民のための窓口として、地域センターへの技術職員の配置を検討してほしい②今日までの合併で、支所がそのまま残っているのがアンバランスの原因ではないか。この機に一定のルールづくりを行い、隣接する支所を整理し、機能が充実したものを満遍なく設置するべきだ。

保健福祉委員会

《保育料の多子軽減制度改正》

―兄弟が児童デイサービス等の施設に通所する就学前児童についても、多子軽減制度算定対象人数に含めることとし、保育料の軽減を図る―

《委員》

対象者へはどのように周知するのか。

《市》

対象施設、保育園の保護者に広報を行う。

《委員》

申請主義なので漏れないよう取り組んでほしい。

環境消防水道委員会

《家庭系ごみ収集有料化議案引き続き継続審査へ》

―平成20年2月定例市議会で、市民合意が得られていないと継続審査になったことを受けて、当局は6月までに市民説明会を百六十五回実施し、さまざまな意見をいただいた。

《委員》

これらを基に不法投棄対策など、有料化に伴う併用施策や取り組みを強化する環境保全施策を示したい―

《委員》

①ごみステーション施設設置補助金交付制度の補助金増額の根拠は②監視カメラの設置は不法投棄者を特定するためか、抑止力のためか。

《市》

①補助の増額により適正に管理できるごみステーションが増える②抑止効果もあるが、悪質な場合は告発も考えている。

《委員》

①公園や市道上にごみステーションを設置できるよう関係部局へ働きかけるべきだ②監視カメラの活用に当たっては市民に十分説明してもらいたい。

《市》

―市民のさまざまな不安をなくした上で、ごみ減量化に向けての機運をさらに高め、行動していただく必要がある。また、地球温暖化対策など環境保全対策などへの取り組みを強化すべき、との理由から、

委員会では現時点で有料化を導入するのは時期尚早とし継続審査と決定した―

経済委員会

《園芸産地の重油高騰に対する緊急支援対策、イノシシ被害対策》

―園芸産地の重油高騰に対する緊急支援対策、イノシシ被害対策―

《委員》

これら事業に対する岡山県の補助が県の財政状況により無くなった場合、市単独でも必要な支援を行うべきではないか、政令市移行を控えた今後の市独自の農業政策についても検討してもらいたい。

《市》

今後は、地元の要望等を受け止め、市独自の農業施策を進めていきたい。

建設委員会

《仮称・北長瀬駅北土地区画整理事業調査費》

―仮称・北長瀬駅北土地区画整理事業調査費―

《委員》

市の大変厳しい財政状況や市民事業仕分けで出された意見を踏まえ、事業の施行形態は、市施行だけでなく、組合施行も視野に入れて検討すべきではないか。

《市》

市施行を念頭に進めているが、組合施行を否定するものではなく今後の協議の経過を報告していく。

《委員》

現在施行中の区画整理

事業とは位置づけが違うので、市民の税金を有効に使うようによく精査し、事業執行に当たるとるよう要望する。

文教委員会

《県費負担教職員人事管理システム導入経費》

―県費負担教職員人事管理システム導入経費―

《委員》

政令市移行に向け、独自にソフトを開発するのとこのだが、①県では既にシステムを使った管理が行われているのでは②人事交流もあるので県と同一のシステムを使用した方がいいのでは。

《市》

①県の教職員の人事管理は基本的には紙ベースで、システム化しているものも一部ある②県のシステムは、不安定で改良を重ねている状況で、本市で独自に開発する計画となった。

全国市議会議長会 議員在職二十五年以上表彰

全国市議会議長会から、次の方々が表彰を受けました。

- 有井 靖和 氏
- 垣下 文正 氏
- 楠木 忠司 氏
- 田畑 賢司 氏